

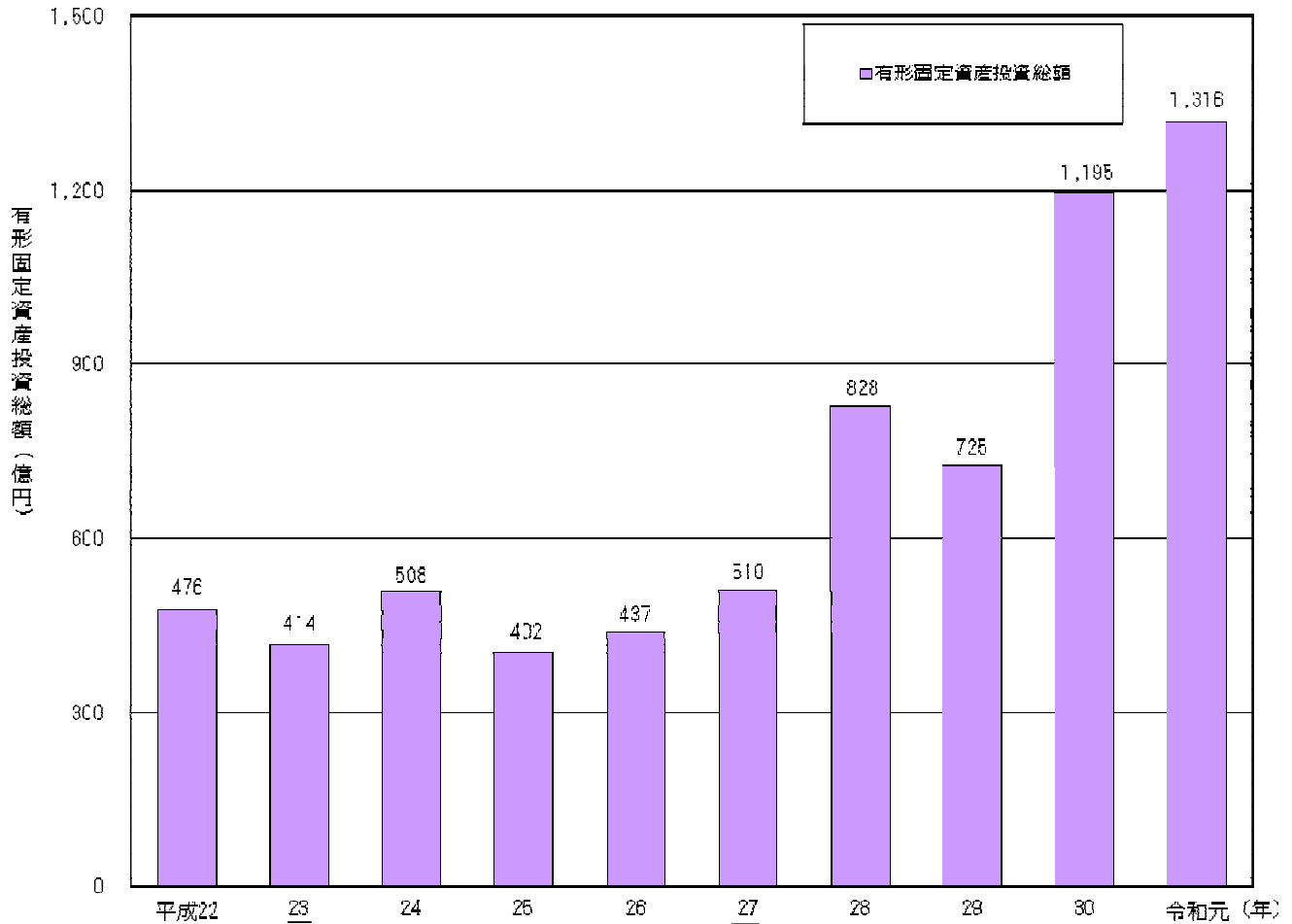
6 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は1,316億円で、前年比10.2%の増加となった。

1事業所当たりの有形固定資産投資総額は3億4,189万円、従業者1人当たりの有形固定資産投資総額は258.6万円となった。

(図-13、表-16)

図-13 有形固定資産投資総額の推移（従業者30人以上の事業所）



注) 平成23年、平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。

(1) 産 業 別

前年に比べ増加した業種は、プラスチック（514.1%増）、木材・木製品（407.9%増）などで、減少した業種は、家具・装飾品（98.7%減）、飲料（64.7%減）などであった。

構成比は、電子部品39.0%（前年37.9%）、食料品17.9%（同11.2%）、電気機器8.3%（同12.8%）などであった。

1事業所当たり有形固定資産投資総額が多いのは、電子部品、非鉄金属、ゴム製品などであった。

従業者1人当たり有形固定資産投資総額が多いのは、電子部品、非鉄金属、プラスチックなどであった。

(表-16)

表-16 産業別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円，%

産業中分類	平成 30 年		令和 元 年				
	有形固定資産投資総額	構成比	有形固定資産投資総額	構成比	前年比	1事業所当たり有形固定資産投資総額	従業者1人当たり有形固定資産投資総額
合 計	11,949,486	100.0	13,162,718	100.0	10.2	34,188.9	258.6
09 食 料 品	1,339,669	11.2	2,350,500	17.9	75.5	23,272.3	159.9
10 飲 料	191,999	1.6	67,793	0.5	△ 64.7	8,474.1	75.3
11 織 維	54,757	0.5	52,223	0.4	△ 4.6	2,611.2	27.4
12 木材・木製品	11,295	0.1	57,371	0.4	407.9	9,561.8	141.3
13 家具・装飾品	647,649	5.4	8,546	0.1	△ 98.7	1,424.3	13.5
14 パルプ・紙	191,341	1.6	154,312	1.2	△ 19.4	11,022.3	116.1
15 印 刷	72,938	0.6	35,975	0.3	△ 50.7	4,496.9	68.1
16 化 学	434,610	3.6	678,684	5.2	56.2	35,720.2	281.6
17 石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	100,056	0.8	614,484	4.7	514.1	25,603.5	312.6
19 ゴム製品	317,789	2.7	421,207	3.2	32.5	84,241.4	239.2
20 皮 革	8,621	0.1	5,565	0.0	△ 35.4	1,855.0	15.6
21 窯業・土石	29,865	0.2	54,895	0.4	83.8	2,495.2	38.1
22 鉄 鋼	170,906	1.4	314,245	2.4	83.9	52,374.2	294.0
23 非鉄金属	991,890	8.3	983,729	7.5	△ 0.8	196,745.8	670.6
24 金属製品	302,183	2.5	406,996	3.1	34.7	14,034.3	176.0
25 はん用機器	58,632	0.5	25,066	0.2	△ 57.2	3,580.9	43.8
26 生産用機器	502,250	4.2	323,873	2.5	△ 35.5	8,523.0	89.0
27 業務用機器	X	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	4,525,427	37.9	5,131,208	39.0	13.4	1,026,241.6	1,341.1
29 電気機器	1,524,243	12.8	1,096,195	8.3	△ 28.1	35,361.1	234.9
30 通信機器	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送機器	389,480	3.3	290,595	2.2	△ 25.4	17,093.8	84.8
32 その他の製品	23,402	0.2	42,954	0.3	83.5	7,159.0	37.2

(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「100～199人」（84.1%増）、「500人以上」（15.4%増）などの3階層で、減少した階層は、「50～99人」（33.0%減）、「300～499人」（13.5%減）などの3階層であった。

構成比は、「500人以上」54.6%（前年52.1%）、「100～199人」15.8%（同9.5%）、「300～499人」13.2%（同16.8%）の順であった。

（表-17）

表-17 従業者規模別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円，%

従業者規模	平成 30 年		令和 元 年				
	有形固定資産 投資総額	構成比	有形固定資産 投資総額	構成比	前年比	1事業所当たり 有形固定資産 投資総額	従業者1人当たり 有形固定資産 投資総額
合 計	11,949,486	100.0	13,162,718	100.0	10.2	34,188.9	258.6
30～49人	326,793	2.7	341,227	2.6	4.4	3,412.3	88.4
50～99人	1,205,789	10.1	808,028	6.1	△ 33.0	5,941.4	83.3
100～199人	1,130,099	9.5	2,080,247	15.8	84.1	22,130.3	159.2
200～299人	1,052,679	8.8	1,012,002	7.7	△ 3.9	44,000.1	185.2
300～499人	2,007,245	16.8	1,736,667	13.2	△ 13.5	102,156.9	259.4
500人以上	6,226,881	52.1	7,184,547	54.6	15.4	478,969.8	593.0

7 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

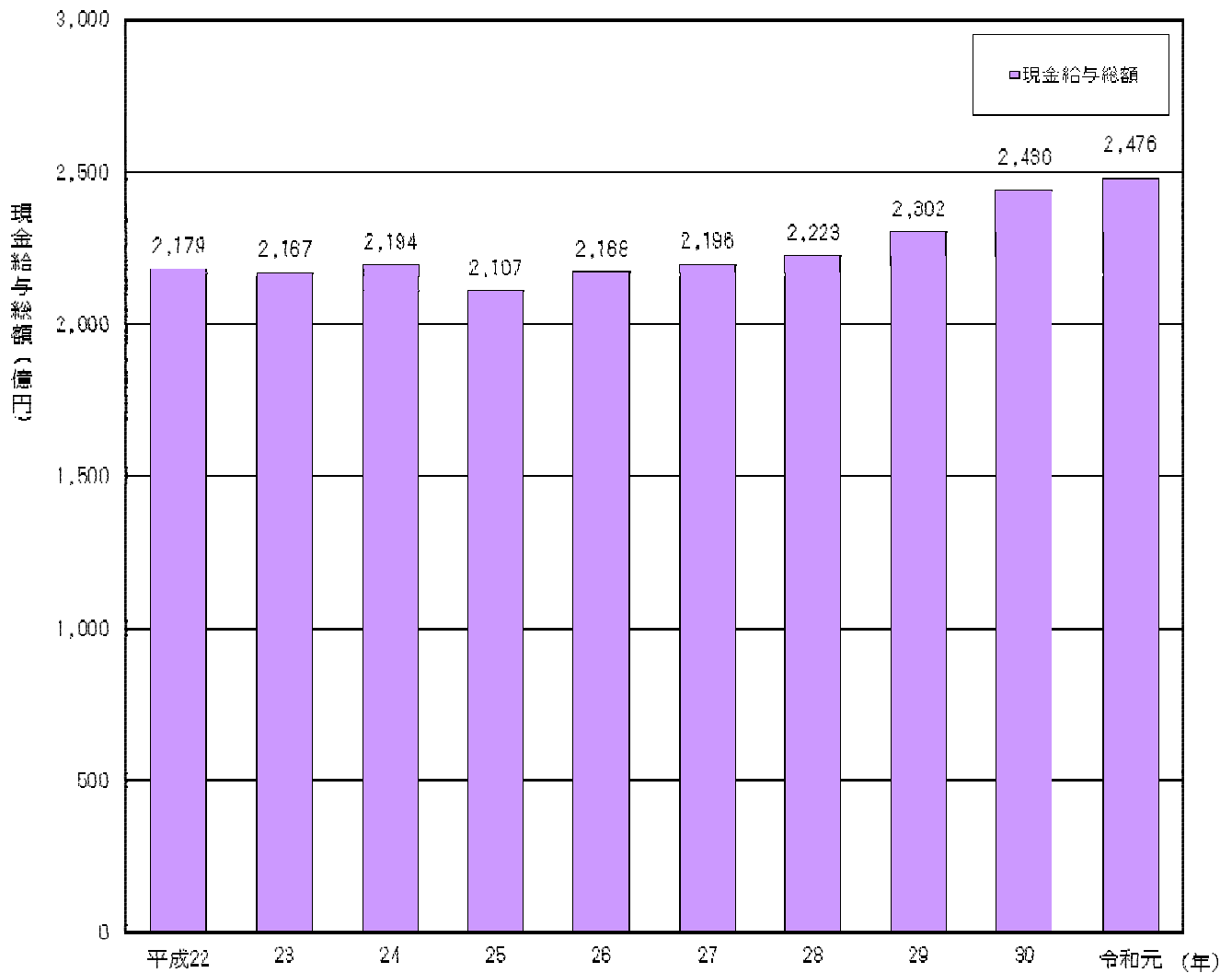
現金給与総額は2,476億円で、前年比1.6%の増加となった。

現金給与率は12.1%となった。

従業者1人当たり現金給与総額は399.9万円となった。

(図-14、表-18)

図-14 現金給与総額の推移(従業者4人以上の事業所)



注) 平成23年、平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。

(1) 産 業 別

前年に比べ増加した業種は、はん用機器（13.0%増）、プラスチック（12.3%増）などであり、減少した業種は、業務用機器（25.9%減）、通信機器（14.9%減）などであった。

現金給与率が高い業種は、繊維、窯業・土石、印刷の順であった。

従業者1人当たり現金給与総額が多い業種は、非鉄金属、電子部品、鉄鋼の順であった。

(表-18)

表-18 産業別現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

単位：万円，%

産業中分類	平成30年		令和元年				
	実数	構成比	現金給与総額	構成比	前年比	現金給与率	従業者1人当たり現金給与総額
合計	24,363,921	100.0	24,757,080	100.0	1.6	12.1	399.9
09 食料品	4,659,491	19.1	4,933,757	19.9	5.9	14.1	295.0
10 飲料	564,735	2.3	596,610	2.4	5.6	5.5	428.3
11 繊維	565,097	2.3	606,282	2.4	7.3	25.3	242.6
12 木材・木製品	282,064	1.2	291,045	1.2	3.2	10.8	388.6
13 家具・装備品	348,849	1.4	350,323	1.4	0.4	12.5	333.3
14 パルプ・紙	685,866	2.8	658,572	2.7	△ 4.0	8.4	402.6
15 印刷	336,733	1.4	332,412	1.3	△ 1.3	22.2	349.5
16 化学	1,229,904	5.0	1,173,370	4.7	△ 4.6	7.6	446.7
17 石油・石炭	24,538	0.1	23,269	0.1	△ 5.2	7.0	474.9
18 プラスチック	808,491	3.3	908,159	3.7	12.3	15.5	376.5
19 ゴム製品	928,973	3.8	939,039	3.8	1.1	17.3	499.8
20 皮革	122,265	0.5	112,497	0.5	△ 8.0	11.8	285.5
21 窯業・土石	954,317	3.9	993,023	4.0	4.1	23.7	307.1
22 鉄鋼	634,343	2.6	674,789	2.7	6.4	17.8	592.4
23 非鉄金属	926,349	3.8	940,337	3.8	1.5	7.6	641.0
24 金属製品	1,680,336	6.9	1,612,297	6.5	△ 4.0	15.8	449.9
25 はん用機器	334,563	1.4	378,211	1.5	13.0	20.5	400.6
26 生産用機器	2,092,030	8.6	1,841,337	7.4	△ 12.0	19.8	407.5
27 業務用機器	56,390	0.2	41,807	0.2	△ 25.9	8.2	405.9
28 電子部品	2,378,417	9.8	2,333,988	9.4	△ 1.9	11.0	595.7
29 電気機器	2,091,945	8.6	2,317,743	9.4	10.8	12.8	467.2
30 通信機器	230,579	0.9	196,160	0.8	△ 14.9	22.0	536.0
31 輸送機器	1,890,241	7.8	1,903,192	7.7	0.7	7.5	494.6
32 その他の製品	537,405	2.2	598,861	2.4	11.4	9.6	411.0

(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「100～199人」（9.7%増）、「300～499人」（5.8%増）などの7階層で、減少した階層は、「50～99人」（8.5%減）、「200～299人」（3.1%減）の2階層であった。

現金給与率が高い階層は、「10～19人」、「4～9人」、「20～29人」の順であった。

(表-19)

表-19 従業者規模別現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

単位：万円，%

従業者規模	平成30年		令和元年				
	現金給与総額	構成比	現金給与総額	構成比	前年比	現金給与率	従業者1人当たり現金給与総額
合計	24,363,921	100.0	24,757,080	100.0	1.6	12.1	399.9
4～9人	658,701	2.7	691,247	2.8	4.9	20.9	257.2
10～19人	1,322,256	5.4	1,337,717	5.4	1.2	22.8	304.4
20～29人	1,285,830	5.3	1,288,123	5.2	0.2	19.2	327.7
30～49人	1,394,348	5.7	1,426,200	5.8	2.3	15.3	369.7
50～99人	3,653,187	15.0	3,347,521	13.5	△ 8.4	12.6	345.3
100～199人	4,609,501	18.9	5,058,562	20.4	9.7	11.9	387.1
200～299人	2,559,563	10.5	2,480,994	10.0	△ 3.1	11.4	454.1
300～499人	2,199,918	9.0	2,326,629	9.4	5.8	12.9	347.6
500人以上	6,680,617	27.4	6,800,087	27.5	1.8	9.6	561.2

8 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

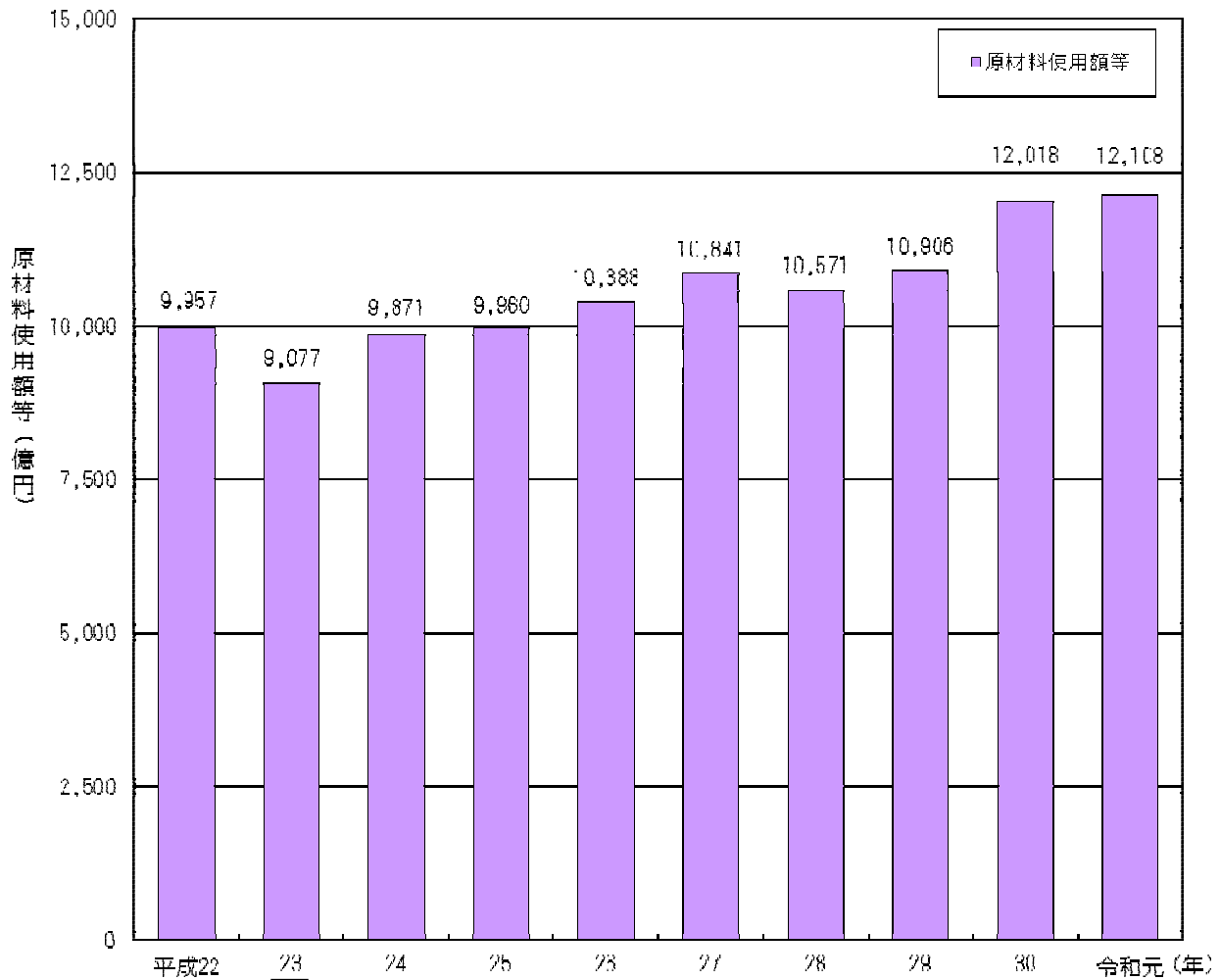
原材料使用額等は1兆2,108億円で、前年比0.8%の増加となった。

原材料率は、59.1%となった。

1事業所当たり原材料使用額等は9億2,927万円となった。

(図-15、表-20)

図-15 原材料使用額等の推移（従業者4人以上の事業所）



注) 平成23年、平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。

(1) 産 業 別

前年に比べ増加した業種は、はん用機器（24.6%増）、プラスチック（11.6%増）などで、減少した業種は、生産用機器（15.3%減）、家具・装備品（8.7%減）などであった。

構成比は、食料品17.1%（前年17.7%）、輸送機器12.3%（同12.7%）、電気機器9.5%（同8.7%）の順であった。

原材料率が高いのは、皮革、飲料、家具・装備品の順であった。

1事業所当たり原材料使用額等が多いのは、非鉄金属、電子部品、輸送機器の順であった。

（表-20）

表-20 産業別原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

単位：万円，%

産業中分類	平成 30 年		令和 元 年				
	原材料使用額等	構成比	原材料使用額等	構成比	前年比	原材料率	1事業所当たり 原材料使用額等
合 計	120,176,997	100.0	121,083,270	100.0	0.8	59.1	92,926.5
09 食 料 品	21,258,644	17.7	20,687,567	17.1	△ 2.7	59.2	76,620.6
10 飲 料	8,183,214	6.8	9,052,477	7.5	10.6	83.3	184,744.4
11 織 維	1,216,629	1.0	1,223,291	1.0	0.5	51.1	18,258.1
12 木材・木製品	1,753,431	1.5	1,838,165	1.5	4.8	68.4	48,372.8
13 家具・装備品	2,305,894	1.9	2,105,326	1.7	△ 8.7	75.2	44,794.2
14 パルプ・紙	4,970,076	4.1	4,799,262	4.0	△ 3.4	61.0	129,709.8
15 印 刷	665,878	0.6	666,121	0.6	0.0	44.4	14,802.7
16 化 学	7,311,277	6.1	7,052,383	5.8	△ 3.5	45.6	195,899.5
17 石油・石炭	184,353	0.2	192,578	0.2	4.5	57.7	27,511.1
18 プラスチック	3,367,130	2.8	3,756,342	3.1	11.6	63.9	62,605.7
19 ゴム製品	2,731,410	2.3	2,690,109	2.2	△ 1.5	49.5	224,175.8
20 皮 革	791,329	0.7	809,279	0.7	2.3	84.7	134,879.8
21 窯業・土石	1,692,630	1.4	1,716,157	1.4	1.4	40.9	9,276.5
22 鉄 鋼	2,603,503	2.2	2,432,636	2.0	△ 6.6	64.1	202,719.7
23 非鉄金属	8,109,886	6.7	8,667,534	7.2	6.9	70.4	1,733,506.8
24 金属製品	5,726,597	4.8	5,878,350	4.9	2.6	57.5	46,653.6
25 はん用機器	947,155	0.8	1,180,154	1.0	24.6	64.1	34,710.4
26 生産用機器	5,056,432	4.2	4,282,190	3.5	△ 15.3	45.9	39,649.9
27 業務用機器	129,109	0.1	130,761	0.1	1.3	25.6	32,690.3
28 電子部品	10,641,540	8.9	10,596,100	8.8	△ 0.4	50.1	963,281.8
29 電気機器	10,451,082	8.7	11,471,762	9.5	9.8	63.5	212,440.0
30 通信機器	438,266	0.4	436,085	0.4	△ 0.5	48.9	109,021.3
31 輸送機器	15,261,607	12.7	14,932,156	12.3	△ 2.2	59.1	324,612.1
32 その他の製品	4,379,925	3.6	4,486,485	3.7	2.4	72.2	112,162.1

(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「100～199人」（10.2%増）、「200～299人」（3.9%増）などの5階層で、減少した階層は、「10～19人」（16.7%減）、「50～99人」（9.8%減）などの4階層であった。

原材料率が高いのは、「100～199人」（65.9%）、「300～499人」（62.9%）、「200～399人」（62.5%）であった。

(表-21)

表-21 従業者規模別原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

単位：万円，%

従業者規模	平成 30 年		令和 元 年				
	原材料使用額等	構成比	原材料使用額等	構成比	前年比	原 材 料 率	1事業所当たり 原材料使用額等
合 計	120,176,997	100.0	121,083,270	100.0	0.8	59.1	92,926.5
4～9人	1,679,839	1.4	1,741,508	1.4	3.7	52.7	4,022.0
10～19人	3,514,151	2.9	2,928,135	2.4	△ 16.7	49.9	9,093.6
20～29人	3,605,536	3.0	3,613,228	3.0	0.2	53.9	22,167.0
30～49人	5,669,225	4.7	5,621,872	4.6	△ 0.8	60.2	56,218.7
50～99人	15,182,756	12.6	13,691,479	11.3	△ 9.8	51.5	100,672.6
100～199人	25,406,913	21.1	28,003,133	23.1	10.2	65.9	297,905.7
200～299人	13,061,527	10.9	13,576,879	11.2	3.9	62.5	590,299.1
300～499人	11,313,933	9.4	11,325,098	9.4	0.1	62.9	666,182.2
500人以上	40,743,117	33.9	40,581,938	33.5	△ 0.4	57.2	2,705,462.5

9 工業用地（従業者30人以上の事業所）

敷地面積は1, 187万㎡で、前年比3.8%の増加となった。

1事業所当たり敷地面積は3万0, 827㎡となった。

（1）産 業 別

前年に比べ増加した業種は、プラスチック（21.7%増）、窯業・土石（18.6%増）などで、減少した業種は、皮革（12.7%減）、印刷（7.6%減）などであった。

構成比は、食料品13.8%（前年14.1%）、輸送機器10.2%（同10.3%）、窯業・土石9.6%（同8.4%）などであった。

1事業所当たり敷地面積が広いのは、電子部品、鉄鋼、輸送機器の順であった。

（表-22）

表-22 産業別敷地面積（従業者30人以上の事業所）

単位：㎡，%

産業中分類	令和元年		令和2年			
	敷地面積	構成比	敷地面積	構成比	前年比	1事業所当たり敷地面積
合 計	11,428,675	100.0	11,868,445	100.0	3.8	30,827.1
09 食 料 品	1,610,660	14.1	1,636,171	13.8	1.6	16,199.7
10 飲 料	336,672	2.9	336,672	2.8	0.0	42,084.0
11 織 維	295,093	2.6	295,052	2.5	0.0	14,752.6
12 木 材 ・ 木 製 品	210,443	1.8	248,034	2.1	17.9	41,339.0
13 家 具 ・ 装 備 品	245,359	2.1	242,150	2.0	△ 1.3	40,358.3
14 パ ル プ ・ 紙	633,227	5.5	609,115	5.1	△ 3.8	43,508.2
15 印 刷	123,367	1.1	113,963	1.0	△ 7.6	14,245.4
16 化 学	629,593	5.5	624,095	5.3	△ 0.9	32,847.1
17 石 油 ・ 石 炭	-	-	-	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク	461,568	4.0	561,868	4.7	21.7	23,411.2
19 ゴ ム 製 品	353,195	3.1	353,430	3.0	0.1	70,686.0
20 皮 革	35,363	0.3	30,865	0.3	△ 12.7	10,288.3
21 窯 業 ・ 土 石	958,897	8.4	1,136,776	9.6	18.6	51,671.6
22 鉄 鋼	549,789	4.8	549,802	4.6	0.0	91,633.7
23 非 鉄 金 属	223,442	2.0	223,442	1.9	0.0	44,688.4
24 金 属 製 品	833,297	7.3	844,691	7.1	1.4	29,127.3
25 は ん 用 機 器	141,604	1.2	150,554	1.3	6.3	21,507.7
26 生 産 用 機 器	707,834	6.2	668,548	5.6	△ 5.6	17,593.4
27 業 務 用 機 器	X	X	X	X	X	X
28 電 子 部 品	640,306	5.6	708,692	6.0	10.7	141,738.4
29 電 気 機 器	822,964	7.2	883,312	7.4	7.3	28,493.9
30 通 信 機 器	X	X	X	X	X	X
31 輸 送 機 器	1,177,148	10.3	1,212,359	10.2	3.0	71,315.2
32 そ の 他 の 製 品	310,033	2.7	310,033	2.6	0.0	51,672.2

(2) 市 町 別

前年に比べ増加した市町は、武雄市（11.3%増）、伊万里市（9.8%増）などで、減少した市町は、多久市（3.4%減）、嬉野市（2.8%減）などであった。

構成比は、伊万里市18.2%（前年17.2%）、佐賀市11.9%（同12.5%）、鳥栖市10.6%（同10.7%）の順であった。

1事業所当たり敷地面積が広いのは、伊万里市、上峰町、武雄市の順であった。

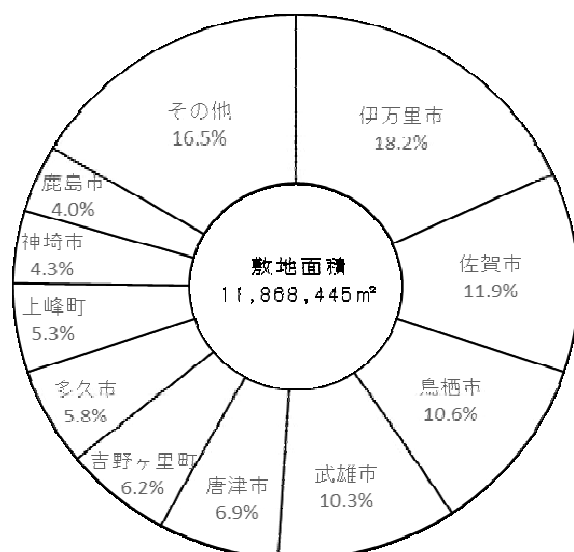
（表-23、図-17）

表-23 市町別敷地面積（従業者30以上の事業所）

単位：㎡、%

市 町	令和 元 年		令和 2 年			
	敷地面積	構成比	敷地面積	構成比	前年比	1事業所当たり敷地面積
合 計	11,428,675	100.0	11,868,445	100.0	3.8	30,827.1
佐賀市	1,423,830	12.5	1,412,169	11.9	△ 0.8	21,725.7
唐津市	752,768	6.6	814,147	6.9	8.2	20,353.7
鳥栖市	1,224,513	10.7	1,257,702	10.6	2.7	27,948.9
多久市	714,286	6.2	690,291	5.8	△ 3.4	40,605.4
伊万里市	1,963,020	17.2	2,155,377	18.2	9.8	56,720.4
武雄市	1,095,180	9.6	1,218,641	10.3	11.3	46,870.8
鹿島市	470,895	4.1	468,810	4.0	△ 0.4	31,254.0
小城市	262,415	2.3	284,353	2.4	8.4	15,797.4
嬉野市	125,212	1.1	121,687	1.0	△ 2.8	20,281.2
神埼市	518,466	4.5	511,878	4.3	△ 1.3	28,437.7
吉野ヶ里町	723,128	6.3	736,770	6.2	1.9	33,489.5
基山町	389,832	3.4	386,100	3.3	△ 1.0	25,740.0
上峰町	626,393	5.5	626,446	5.3	0.0	48,188.2
みやき町	420,727	3.7	428,494	3.6	1.8	26,780.9
玄海町	-	-	-	-	-	-
有田町	309,063	2.7	338,847	2.9	9.6	18,824.8
大町	239,242	2.1	250,932	2.1	4.9	41,822.0
江北町	X	X	136,400	1.1	-	45,466.7
白石町	29,452	0.3	X	X	X	X
太良町	X	X	X	X	X	X

図-17 市町別敷地面積の構成（従業者30以上の事業所）



10 工業用水（淡水）（従業者30人以上の事業所）

1日当たりの工業用水量（淡水）は13万6,285 m³で、前年比0.4%の減少となった。

（1）産 業 別

前年に比べ増加した業種は、家具・装飾品（38.2%増）、金属製品（33.3%増）などで、減少した業種は、生産用機器（24.2%減）、化学（16.3%減）などであった。

構成比は、食料品31.8%（前年31.7%）、パルプ・紙23.8%（同25.8%）、電子部品13.6%（同12.8%）などであった。

（表-24）

表-24 産業別工業用水量（淡水、1日当たり、従業者30人以上の事業所）

単位：m³、%

産業中分類	平成 30 年		令和 元 年			
	1日当たりの工業用水量(淡水)	構成比	1日当たりの工業用水量(淡水)	構成比	前年比	1事業所当たり工業用水量(淡水)
合 計	136,897	100.0	136,285	100.0	△ 0.4	354.0
09 食 料 品	43,434	31.7	43,358	31.8	△ 0.2	429.3
10 飲 料	10,066	7.4	10,057	7.4	△ 0.1	1,257.1
11 織 維	1,128	0.8	1,113	0.8	△ 1.3	55.7
12 木 材 ・ 木 製 品	1,936	1.4	1,916	1.4	△ 1.0	319.3
13 家 具 ・ 装 備 品	262	0.2	362	0.3	38.2	60.3
14 パ ル プ ・ 紙	35,332	25.8	32,440	23.8	△ 8.2	2,317.1
15 印 刷	179	0.1	179	0.1	0.0	22.4
16 化 学	2,017	1.5	1,688	1.2	△ 16.3	88.8
17 石 油 ・ 石 炭	-	-	-	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク	4,521	3.3	5,163	3.8	14.2	215.1
19 ゴ ム 製 品	1,820	1.3	1,954	1.4	7.4	390.8
20 皮 革	62	0.0	55	0.0	△ 11.3	18.3
21 窯 業 ・ 土 石	6,521	4.8	6,648	4.9	1.9	302.2
22 鉄 鋼	1,114	0.8	1,119	0.8	0.4	186.5
23 非 鉄 金 属	4,017	2.9	3,933	2.9	△ 2.1	786.6
24 金 属 製 品	2,405	1.8	3,207	2.4	33.3	110.6
25 は ん 用 機 器	46	0.0	49	0.0	6.5	7.0
26 生 産 用 機 器	591	0.4	448	0.3	△ 24.2	11.8
27 業 務 用 機 器	X	X	X	X	X	X
28 電 子 部 品	17,481	12.8	18,513	13.6	5.9	3,702.6
29 電 気 機 器	2,805	2.0	2,831	2.1	0.9	91.3
30 通 信 機 器	X	X	X	X	X	X
31 輸 送 機 器	861	0.6	958	0.7	11.3	56.4
32 そ の 他 の 製 品	232	0.2	234	0.2	0.9	39.0

(2) 市 町 別

前年に比べ増加した市町は、大町町（69.4%増）、多久市（20.0%増）などで、減少した市町は、嬉野市（16.4%減）、鹿島市（12.1%減）などであった。

構成比は、佐賀市41.7%（前年43.6%）、伊万里市17.0%（同16.1%）、鳥栖市6.9%（同6.7%）などであった。

（表-25、図-19）

表-25 市町別工業用水量（淡水、1日当たり、従業者30人以上の事業所）

単位：m³、%

市 町	平成 30 年		令和 元 年			
	1日当たりの工業用水量(淡水)	構成比	1日当たりの工業用水量(淡水)	構成比	前年比	1事業所当たり工業用水量(淡水)
合 計	136,897	100.0	136,285	100.0	△ 0.4	354.0
佐 賀 市	59,640	43.6	56,771	41.7	△ 4.8	873.4
唐 津 市	6,034	4.4	5,925	4.3	△ 1.8	148.1
鳥 栖 市	9,150	6.7	9,436	6.9	3.1	209.7
多 久 市	913	0.7	1,096	0.8	20.0	64.5
伊 万 里 市	22,067	16.1	23,191	17.0	5.1	610.3
武 雄 市	6,251	4.6	6,795	5.0	8.7	261.3
鹿 島 市	4,920	3.6	4,326	3.2	△ 12.1	288.4
小 城 市	3,041	2.2	3,219	2.4	5.9	178.8
嬉 野 市	298	0.2	249	0.2	△ 16.4	41.5
神 埼 市	3,841	2.8	3,824	2.8	△ 0.4	212.4
吉 野 ヶ 里 町	5,439	4.0	5,137	3.8	△ 5.6	233.5
基 山 町	6,060	4.4	6,223	4.6	2.7	414.9
上 峰 町	2,308	1.7	2,425	1.8	5.1	186.5
み や き 町	1,458	1.1	1,516	1.1	4.0	94.8
玄 海 町	-	-	-	-	-	-
有 田 町	752	0.5	772	0.6	2.7	42.9
大 町 町	725	0.5	1,228	0.9	69.4	204.7
江 北 町	X	X	3,896	2.9	-	1,298.7
白 石 町	250	0.2	X	X	X	X
太 良 町	X	X	X	X	X	X

図-19 市町別1日当たりの工業用水量の構成(従業者30人以上の事業所)

